

インフォメーション・ディベロプメント

(4709・東証1部) 2018年3月19日

不採算案件による原価増を吸収し、通期営業最高益へ

リサーチノート

(株) QUICK
前田 俊明

主要指標 2018/3/15 現在

株 価	1,505 円
発行済株式数	12,044,302 株
時 価 総 額	18,127 百万円

直前のレポート発行日

アップデート 2017/12/26

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2017/3 実 績	21,554	7.3	1,105	14.0	1,133	17.5	654	19.2	60.13	
2018/3	会 社 予 想 (2018年3月発表)	23,100	7.2	1,220	10.3	1,250	10.3	610	-6.8	55.69
	アナリスト予想	23,100	7.2	1,220	10.3	1,250	10.3	610	-6.8	55.50
2019/3	アナリスト予想	26,000	12.6	1,300	6.6	1,300	4.0	870	42.6	79.15

プロジェクトマネジメントの効果で利益率の悪化を想定より抑制

同社は3月12日、18/3期通期の連結業績計画を上方修正、売上高を227億円→231億円(前期比7%増)、営業利益を10.3億円→12.2億円(同10%増)とした。18年1月に子会社化したフェスが貢献するほか、ソフトウェア開発事業で発生した不採算案件について、プロジェクトマネジメントの効果で利益率の悪化を想定より抑えて納品にこぎつけた。同社単体やコンサルティング子会社の採算も改善した。同社は17年10月に不採算案件による原価増などを織り込み利益予想を引き下げたが、一部を取り戻した。従来の営業減益予想から一転、1割営業増益かつ、営業最高益となる見通し。QUICK企業価値研究所は18/3期通期の連結業績予想を会社計画と同額に修正する。

同社は1月4日、同業のセゾン情報システムズからフェスの全株式を取得し子会社化する手続きを完了。フェスはシステムマネジメントサービス、ヘルプデスクサービスなどを展開し、直近の17/3期は売上高33億円、営業利益4.4億円。4Qから同社業績に反映されるが、現時点でのれん金額、償却期間などは非開示。

2件の不採算案件は終了

18/3期3Qの連結営業利益は前年同期比47%増の4.5億円となり、上期の同41%営業減益から急回復した。上期は不採算案件が2件発生し売上原価が膨らんだことに加え、セキュリティ製品「Seceon OTM」の積極的な営業展開などで広告宣伝費がかさみ販管費が増加した。3Q累計は上期の減益を挽回し切れず同8%営業減益だったが、大きく持ち直した。なお、不採算案件は1件が17年8月に終了しており、残った1件も1月に終了したようだ。

19/3期も営業増益が続く見通し

当研究所は翌19/3期の連結業績予想を売上高260億円(前期比13%増)、営業利益13億円(同7%増)とする。フェスの通期貢献を反映し売上高のみ引き上げた。フェスのはのれん金額、償却期間が非開示で見極めにくいだが、短期的な利益貢献は限定的となりそうだ。前期は不採算案件による原価増をプロジェクトマネジメントの効果、同社単体や子会社の採算改善などで吸収する見込みで、19/3期はこれらの効果が持続するかがポイント。不確定要素が多いことから今回は据え置くが、利益も上乗せ余地があるとみている。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>